



第20期収益分配金引上げのお知らせ

基準日:2017年11月17日

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
この度本ファンドは、2017年11月17日に第20期決算を迎え、当期の収益分配金を120円から130円へ引上げましたことをご報告申し上げます。分配金引上げの背景及び今後の見通しについては以下をご参照ください。
今後とも信託財産の成長を目指して運用を行って参りますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

収益分配金(1万口当たり、税引前)

第20期
(2017年11月17日)

130円

収益分配金(税引前)の推移

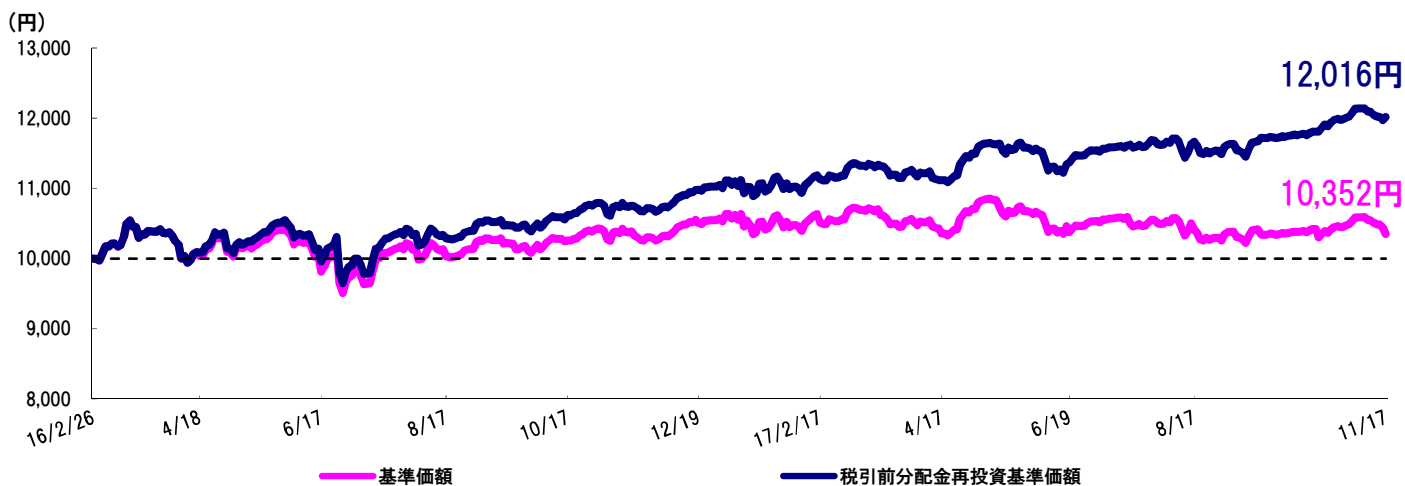
	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2017年7月18日	2017年8月17日	2017年9月19日	2017年10月17日	2017年11月17日	1,550円
分配金	110円	120円	120円	120円	130円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。原則として、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆、保証するものではありません。

【ご参考情報】

■設定来(設定日:2016年2月26日)~2017年11月17日の基準価額等の推移

基準価額:10,352円(2017年11月17日時点)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
信託報酬率はP13のファンドの費用をご確認ください。

基準日:2017年11月17日

期間別騰落率の推移

設定来	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	直近5年
20.16%	1.76%	3.02%	3.25%	11.89%	—	—

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。



よくあるご質問

■収益分配金を「**130円(1万口当たり、税引前)**」に上げ。

Q.なぜ分配金を上げたのですか。

A.基準価額は**上昇傾向**にあり、**分配余力が高まっている**と判断し、引上げることといたしました。

Q.分配金水準について教えてください。

A.引き続き当ポートフォリオが現状で受け取る**配当等収益の範囲**でのお支払いとなっております。

Q.足元の市場動向を教えてください。

A.前回の分配金引上げ(第17期)以降も金融ハイブリッド証券市場は**堅調な推移**となりました。

Q.主要投資対象の今後の見通しを教えてください。

A. ■ 欧州金融市場全般

引き続き**緩やかな景気拡大**が継続する見通しです。

■ 金融ハイブリッド証券市場(CoCo債市場)

ハイイールド社債等と比較して相対的に**投資妙味の残る資産クラス**となっております。

■ カバードコール戦略

10%を超えるオプション・プレミアムによって**引き続き有力な投資手法**と考えられます。

※以下のコメント等は本ファンドの主要投資対象であるピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ(C-USD)の運用を行うピムコ社からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

Q.なぜ分配金を上げたのですか。

A.基準価額は**上昇傾向**にあり、**分配余力が高まっている**と判断し、引上げることといたしました。

- 前回の分配金引上げ(第17期)以降も、**堅調な金融ハイブリッド証券市場**によって本ファンドの基準価額は**上昇傾向**にあります。また**分配対象額**も**増加傾向**にあります。
- 以上より、**分配余力が高まっている**と判断し、当期の分配金(1万口当たり、税引前)をこれまでの120円から130円へ引上げることといたしました。
- 引き続き、当初の運用方針通り、主として外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンド C-クラスJ(C-USD)」への投資を通じ、**安定的な配当等収益の確保及び信託財産の中長期的な成長**を図ることをめざして運用を行ってまいります。

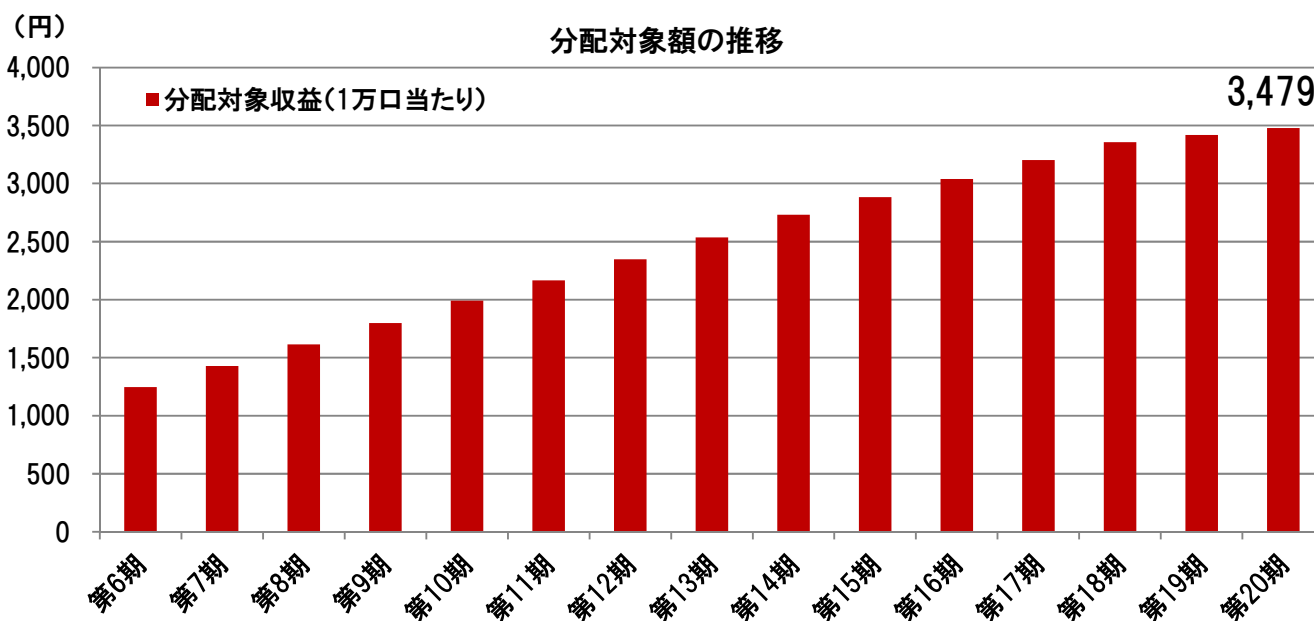
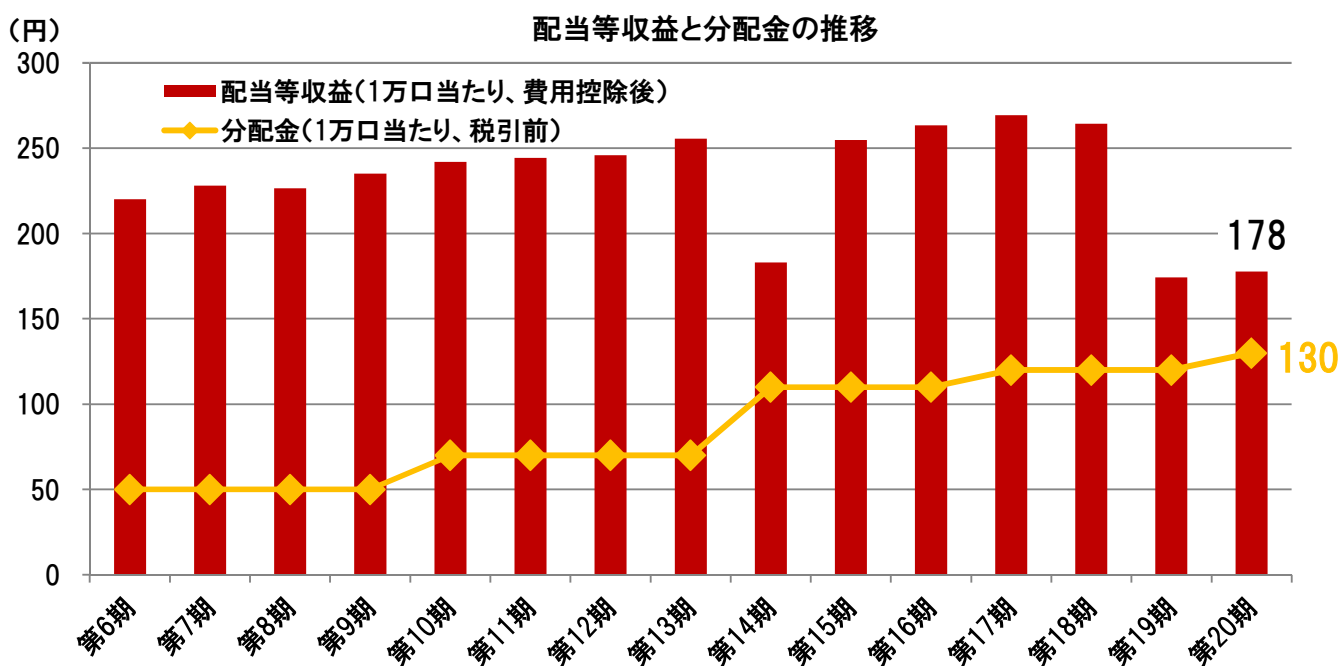
*本ファンドでは、分配対象額の範囲を経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額と定めております。



Q.分配金水準について教えてください。

A.引き続き当ポートフォリオが現状で受け取る配当等収益の範囲内でのお支払いとなっております。

- 本ファンドは、期中の安定した収益である配当等収益の範囲内から分配金をお支払いして参りました。
- 期中の収益の範囲内で安定してお支払いしてきたということもあり、分配対象額も増加傾向にあります。
- 今回の分配金引上げ後も引き続き当ポートフォリオが現状で受け取る配当等収益の範囲内で分配金をお支払いします。これは、「**健全な分配金**」の水準であるといえます。





Q.足元の市場動向を教えてください。

A.前回の分配金引上げ(第17期)以降も金融ハイブリッド証券市場は堅調な推移となりました。

9月	初旬 ↗	ブレイナードFRB(米連邦準備制度理事会)理事が年内の利上げに慎重な姿勢を示したことや、ECB(欧州中央銀行)理事会が物価上昇率見通しの下方修正を行ったことを受けて、緩和的な金融政策が長期化するとの期待から 上昇基調 となりました。
	後半 ↘	FOMC(米連邦公開市場委員会)声明においてバランスシート縮小を10月に開始する方針が発表されたことに加えて、市場予想に反して年内の追加利上げに積極的な姿勢が示されると、金融緩和の巻き戻しが予想外に早く進むとの見方が広がったことが マイナス となり、 下落 しました。
	月末 ↗	トランプ米政権が減税案を公表し、景気の加速に対する期待が高まったことを受けて 上昇 へと転じました。
10月	中旬 ↗	ECB政策担当者が債券買い入れ策について月間購入額を減らしたうえで9カ月継続する案を検討しているとの報告を背景に世界的に金利が低下すると、安定的な経済成長が継続するとの見通しのもと、利回りを追求する動きから 堅調な展開 となりました。
	後半 ↗	米国で上院による予算決議案可決を受けたトランプ大統領の税制改革の進展を手掛かりに景気拡大に対する期待が高まったことが プラス となりました。
	月末 ↗	ECB理事会において、ドラギECB総裁の発言がハト派的だったことや、次期FRB議長にハト派でかつ金融規制緩和に積極的とみられるパウエル氏が指名される可能性が高まっているとの報道を受けて、金融機関の業績に対してプラスになるとの見方から 上げ幅を拡大 しました。

9月～10月のCoCo債市場推移



指数は、BofAメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックスを使用
【出所】BloombergよりSBIアセットマネジメント作成



Q.主要投資対象の今後の見通しを教えてください。

■ 欧州金融市場全般

引き続き緩やかな景気拡大が継続する見通しです。

■ 金融ハイブリッド証券市場(CoCo債市場)

ハイールド社債等と比較して相対的に投資妙味の残る資産クラスとなっております。

■ カバードコール戦略

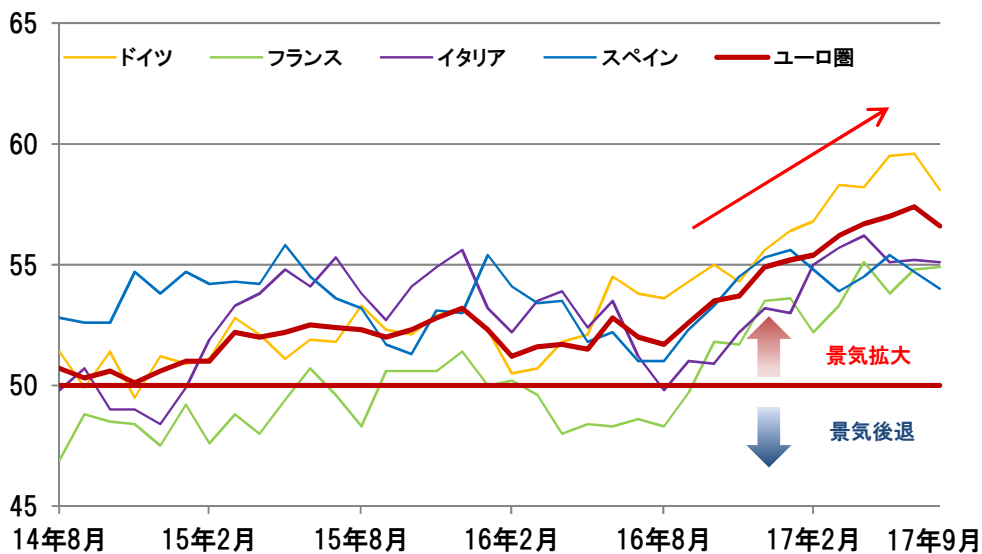
10%を超えるオプション・プレミアムによって引き続き有力な投資手法と考えられます。

欧州金融市場全般

引き続き緩やかな景気拡大が継続する見通しです。

- 良好な企業活動や家計の消費活動を背景に2017年4-6月期の実質GDP成長率が前四半期に続きプラスとなりました。
- 景気先行指数として注目される製造業PMIは景気拡大・後退の節目となる50を上回る状態が続いております。
- 以上のことから、引き続きユーロ圏では緩やかな景気拡大が継続する見通しです。

欧州の製造業PMIの推移



期間:2014年12月末~2017年9月末

【出所】ピムコジャパンリミテッドのデータをもとにSBIアセットマネジメント作成

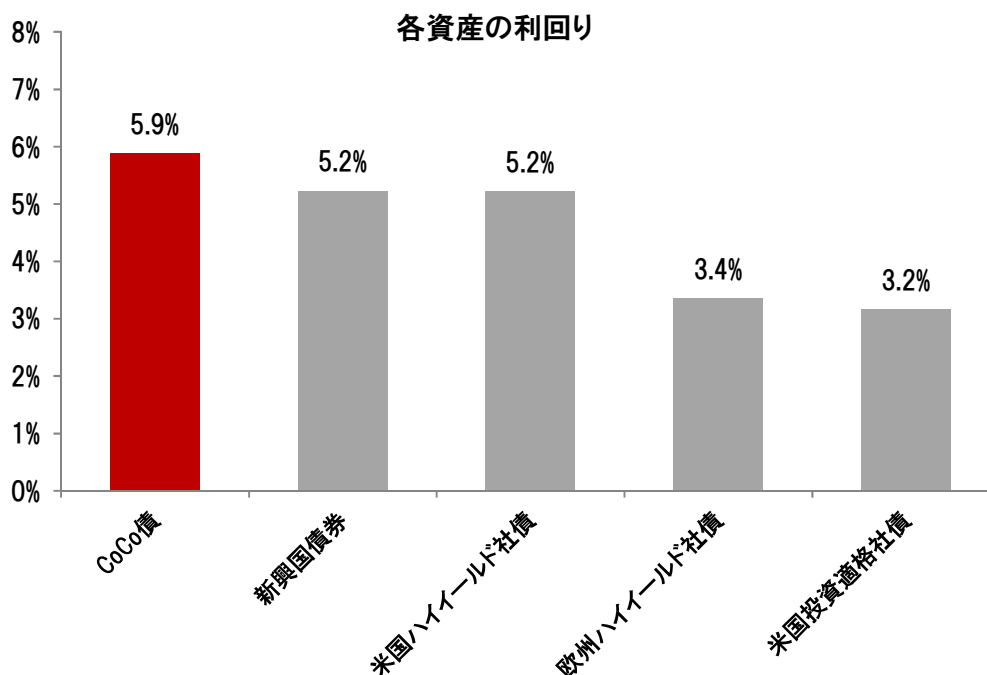
- こうした経済状況を背景に、ECBは10月、債券買入れプログラムの規模を2018年1月から9月末まで、現状の月額600億ユーロから月額300億ユーロまで縮小すると発表しました。同プログラムの縮小を受けて金利は緩やかに上昇する可能性があると考えられています。
- なお、ECBより、資産買入れプログラムの終了ではなく小規模化、必要があれば同プログラムの延長を行うとの発言もあります。しかしながら、2013年の米国のテーパリング発表時のような急激な金利上昇が起こる可能性は限定的とみられています。



金融ハイブリッド証券市場(CoCo債市場)

ハイイールド社債等と比較して相対的に投資妙味の残る資産クラスとなっております。

- 米国に続き欧州でも良好な経済環境の継続がみられ、足元の世界経済は金融危機以降初めての主要国が足並みをそろえた広範な景気回復局面に差し掛かっていると見られます。
- さらに、当面は、景気後退リスクが低い状況が継続するとみられることから、金融機関の収益にとって追い風となると考えられます。
- また、2016年にみられた特定の金融機関に対する懸念の高まりも後退し、中長期的に金融機関の財務健全性が改善される状況が続くと予想されます。
- 繰り返しになりますが、基本的には金融機関にとって好ましい経済環境が続いていることに加えて、多くの高利回り債券の利回りが低下する中、引き続き高い利回り水準を維持しているCoCo債に対する高い投資需要は見込まれるとみています。



2017年10月末時点

CoCo債: BofAメリルリンチ・CoCo債インデックス

新興国債券: JPモルガン EMBI グローバルダイバーシファイドインデックス

米国ハイイールド社債: BofAメリルリンチ米国ハイイールドインデックス BB-B

欧州ハイイールド社債: BofAメリルリンチ欧州通貨ハイイールドインデックス

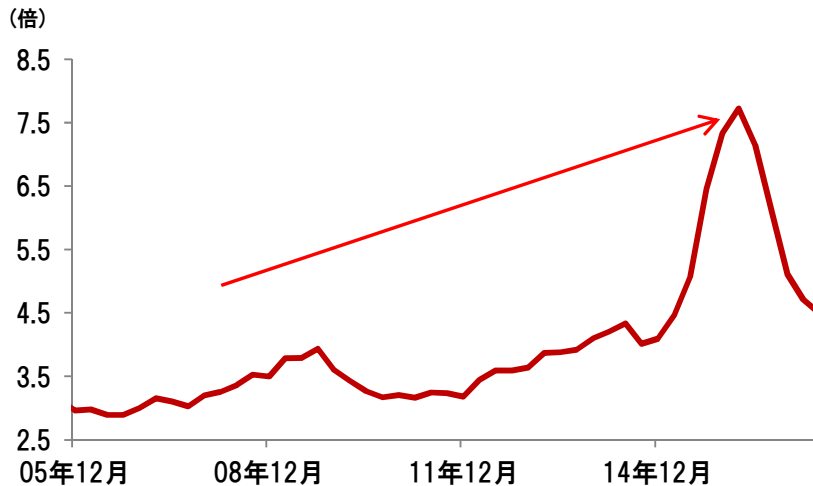
米国投資適格社債: ブルームバーグ バークレイズ米国社債インデックス

【出所】BofAメリルリンチ、ブルームバーグよりピムコジャパンリミテッド作成



- 両資産の足元のクレジット状況を比較しますと、金融機関についてはリーマンショック以降、先進国では資本増強に伴う大手銀行の自己資本比率の改善が見られ、バーゼルⅢで要求される最低水準である7%を大きく上回る状態です。
- その一方で、ハイイールド企業のクレジット状況はリーマンショック以前に比べますと、低金利環境が継続する中、低金利で資金調達し事業を拡大する動きが見られ、レバレッジ比率は上昇しているのが確認できます。

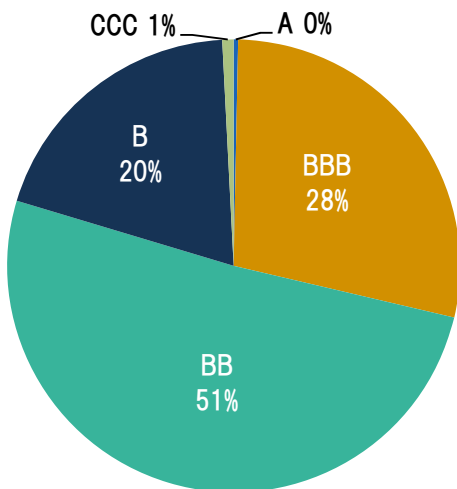
ハイイールド企業のレバレッジ比率*



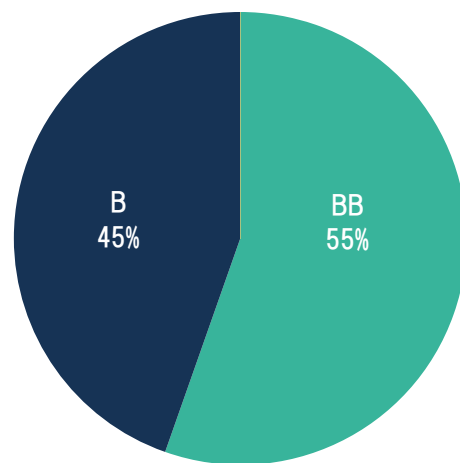
*有利子負債/EBITDA比率を使用
期間:2005年12月~2017年6月末
【出所】BofAメリルリンチ

- さらに、格付け別配分を比較しても、CoCo債インデックスは米国ハイイールド社債に比べて相対的に高い格付けとなっています。CoCo債を主要な投資対象とする本ファンドは、信用リスクを抑えつつ相対的に高い利回りを獲得することが出来る資産クラスとなっています。

CoCo債インデックス



ハイイールド社債インデックス



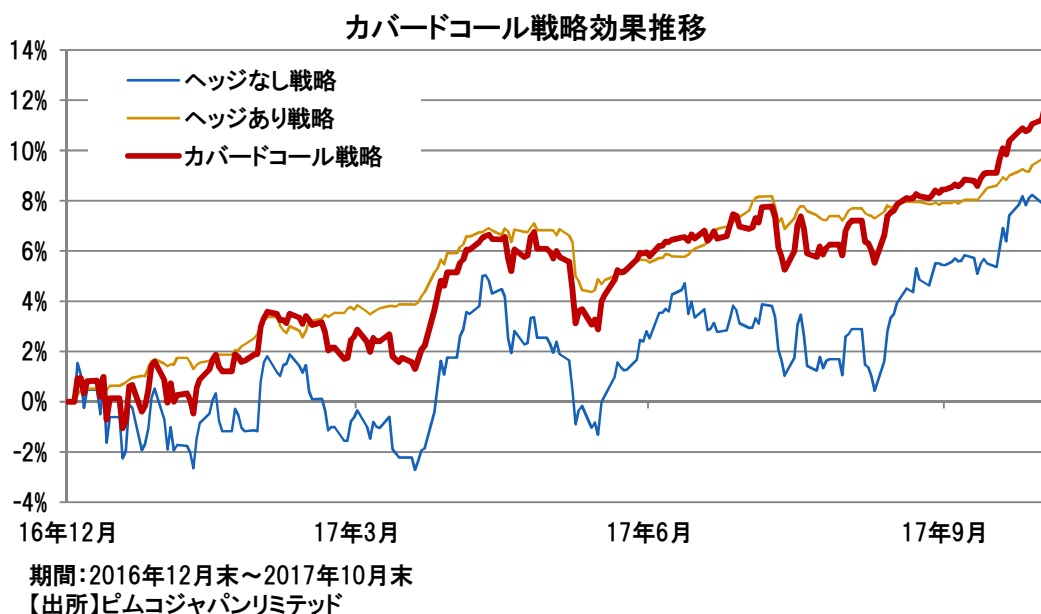
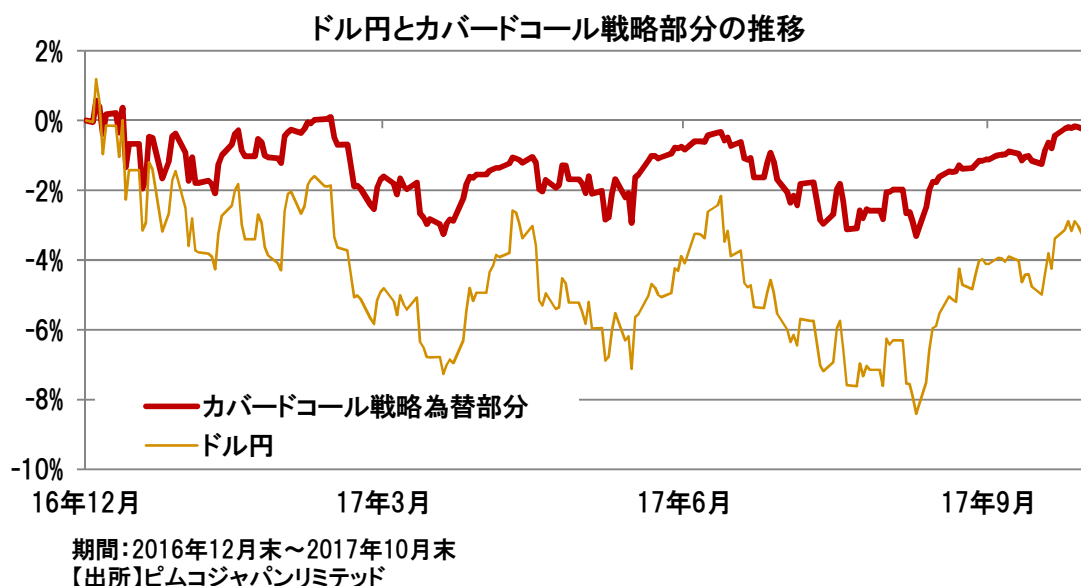
2017年10月末時点
CoCo債: BofAメリルリンチ・CoCo債インデックス
ハイイールド社債: BofAメリルリンチ米国ハイイールド社債インデックス BB-B
【出所】BofAメリルリンチ



カバードコール戦略

10%を超えるオプション・プレミアムによって引き続き有力な投資手法と考えられます。

- 為替については、日米金利差の拡大を背景に、基本的には円安方向とみられるものの、アベノミクス以降のような大幅な円安になることも考えにくい状況です。
- そうした状況の中、10%を超えるオプション・プレミアムが稼げるカバードコール戦略は有力な投資手法と考えられます。
- また、予想外に5%強円高となった年初来の局面においても、プレミアムの獲得によってヘッジなし、ヘッジあり戦略を上回るリターンを獲得しているのが確認できます。
- 基本的には緩やかな円安が予想される中、引き続き為替戦略についてはカバードコール戦略が魅力的であると考えられます。





ファンドの目的

この投資信託(以下、「本ファンド」という場合があります。)は、安定的な配当等収益の確保及び信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 主として、外国投資信託への投資を通じて世界の金融機関が発行するハイブリッド証券へ投資を行うとともに、円に対する米ドルのカバードコール戦略を活用し、安定的な配当等収益の確保を目指します。

- 外国投資信託である「ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ(C-USD)」への投資を通じ、主に世界の金融機関が発行するCoCo債等のハイブリッド証券に投資します。なお、ハイブリッド証券以外に普通社債等に投資する場合があります。
- 信用リスク等に注視しながら組入銘柄の選定を行うことで相対的に高い利子収入の獲得を目指します。
- 米ドル(対円)にかかるコールオプションの売りを行うカバードコール戦略により、オプションプレミアム収入の獲得を行い、損失の軽減や利益の上乗せを目指します。

※外国投資信託では米ドル以外の通貨で発行されるハイブリッド証券にも投資しますが、原則として、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。

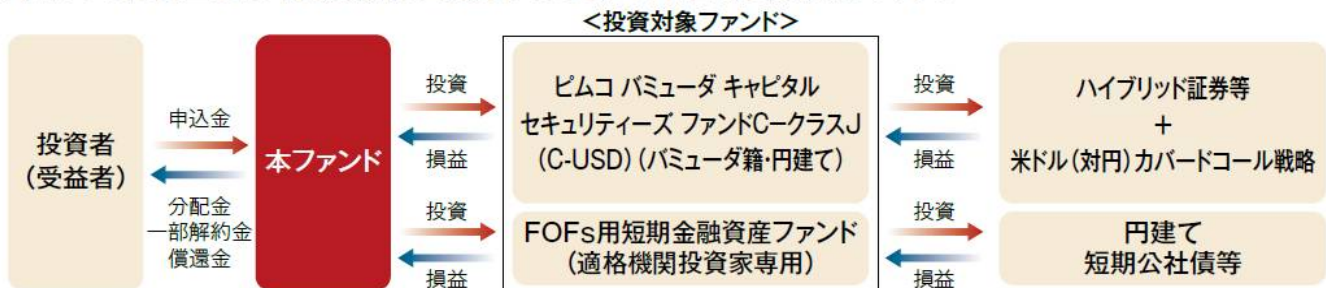
2 ハイブリッド証券運用において高い専門性を有するピムコ社が実質的な運用を行います。

- 主要投資対象である外国投資信託は、ピムコ社(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)が運用を行います。また、本ファンドの外国投資信託の運用指図にかかる権限をピムコジャパンリミテッド*に委託します。

※ピムコジャパンリミテッドは、ピムコグループの日本拠点です。

ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金を他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。



原則として、ピムコ バミューダ キャピタル セキュリティーズ ファンドC-クラスJ(C-USD)の投資比率は高位を維持することを基本とします。

※なお、詳細なファンドの特色及び仕組みにつきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

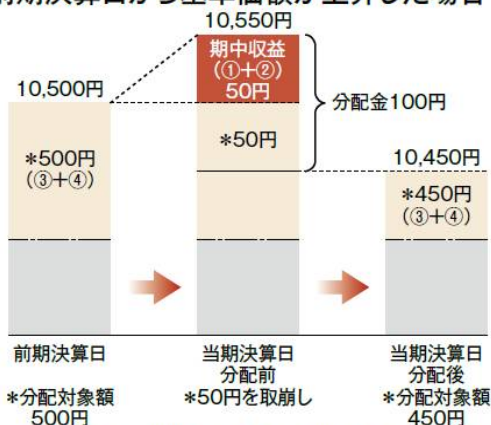
投資信託で分配金が支払われるイメージ



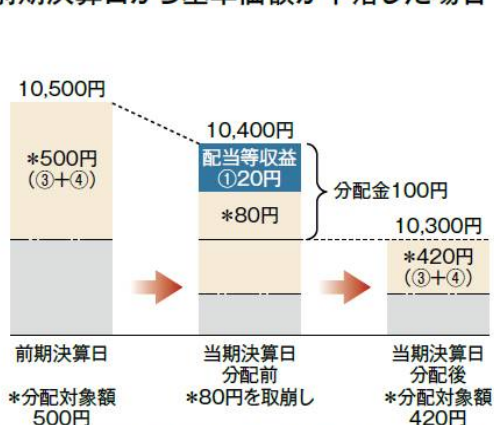
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

Ⅰ (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合



■ 前期決算日から基準価額が下落した場合



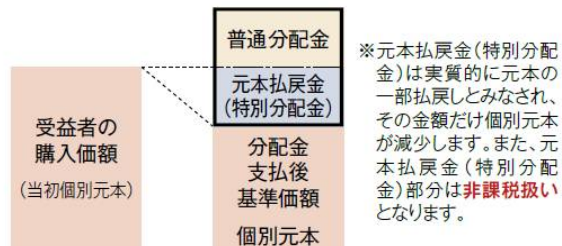
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配準備積立金・期中収益(①及び②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることが出来ます。収益調整金:追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりや小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金:個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(注)普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

金利変動リスク	金利は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。また、一般に金利が上昇した場合にはハイブリッド証券の価格は下落します。これらの影響によりハイブリッド証券の価格が下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	ハイブリッド証券の発行体が経営不振や資金繰りの悪化等に陥った場合に利息の支払いが減額、繰り延べまたは停止されるリスクがあります。また、それが予想される場合にはハイブリッド証券の価格が下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ハイブリッド証券への投資に伴う固有のリスク	<ul style="list-style-type: none"> 一般にハイブリッド証券の法的な弁済順位は普通株式に優先し普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。その場合には、本ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼす可能性があります。 一般にハイブリッド証券は、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体の決定によるため、繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、予定期日に償還されない場合、または繰上償還を行わないと予想される場合にはハイブリッド証券の価格が下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 ハイブリッド証券の一部には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項(トリガー条項)等がついているものがあります。これらが実施された場合には損失が一旦確定し、本ファンドの基準価額は影響を受け大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うこととなります。 一般にハイブリッド証券は、利息または配当の支払繰延条項が付与されており、発行体の業績及び財務状況等が悪化し経営不振となった場合、利息または配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。 ハイブリッド証券に関する法制度の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、本ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
カバードコール戦略に伴うリスク	<p>本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が採用するカバードコール戦略では以下のリスクがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 米ドル(対円)のコールオプションを売却するカバードコール戦略を活用するため、米ドルが円に対して上昇した場合でも、コールオプションの権利行使価格以上の値上がり利益は放棄することになります。その場合、米ドルに投資した場合に比べ投資成果が劣る可能性があります。 売却したコールオプションの評価値は、売却後に価格水準やボラティリティが上昇した場合等には上昇し、これにより損失を被り、ファンドの基準価額が下落することがあります。 換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。 コールオプションの売りを行うことにより得られるオプションプレミアムの水準は、当該売りを行う時点の価格水準や権利行使水準、ボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、配当(分配)水準、需給等複数の要因により決まりますので、当初想定したようなオプションプレミアムの水準が確保できない可能性があります。 カバードコール戦略において、特定の権利行使期間で価格が下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した場合の値上がり利益は、戦略再構築日に設定される権利行使価格までの値上がり利益に限定されますので、その後当初の水準まで価格が回復しても、本ファンドの基準価額の回復は緩慢になる可能性があります。



主な変動要因

為替リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、為替レートが円高方向にすすんだ場合には、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。また、本ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、米ドル建て以外で発行される証券については原則として、米ドル建てとなるように為替ヘッジを行います。したがって米ドルの金利が当該通貨の金利より低い場合にはその金利差相当分程度のコストがかかります。
特定業種への集中投資リスク	本ファンドは実質的に金融機関が発行するハイブリッド証券を投資対象とするため、金融政策や規制当局の動向など金融セクター固有の要因によって基準価額が変動することがあります。
カントリーリスク	投資対象である発行体の国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動します。これらにより、本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※リスクは上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図及び運用報告書の作成等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンド財産の保管・管理等を行います。)
販売会社	※最終頁をご参照ください。(受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。)

本資料のお取扱いについてのご注意

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初1口1円)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)のお申込みの受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金(解約)のお申込みの受付を取消す場合があります。
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託証券が償還となる場合、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
運用報告書	毎年2月、8月の決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社よりお届けします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度の適用はありません。※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

- ・購入時手数料 購入申込金額に**3.24%(税込)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
- ・信託財産留保額 かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に**年1.9818%(税抜:年1.835%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
なお、委託会社の信託報酬には、運用指図に関する権限の一部を委託する投資顧問会社(ピムコジャパンリミテッド)に対する報酬年0.9072%(税抜:年0.84%)が含まれます。
信託報酬=保有期間中の日々の純資産総額×信託報酬率(年率)

運用管理費用(信託報酬)		年1.9818%(税抜:年1.835%)
内訳	(委託会社)	税抜:年1.11%
	(販売会社)	税抜:年0.7%
	(受託会社)	税抜:年0.025%

＜その他本ファンドが投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬＞

- ・ピムコバミューダキャピタルセキュリティーズファンドC-クラスJ(C-USD)(バミューダ籍・円建て)は、運用報酬などはかかりません。
委託会社の信託報酬から本ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに対する報酬が支払われます。
- ・FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)は、本ファンドが組入れる日々の残高に対し年0.1512%(税抜:年0.14%)を乗じて得た額を間接的にご負担いただきます。
- ・その他の費用 ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、及び手数料
開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

- ・投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- ・投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。



金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡します、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。